連載⑧

内海善雄（ITU前事務総局長）のやぶ睨み「ネット社会」論

「クラウド」「スマートフォン」…シンボル操作で踊るITの世界

四十五年前のクラウド

ITの世界で今年の流行語大賞といえば、なんといっても「クラウド」であろう。最初にクラウドという言葉を使ったのはグーグルのエリック・シュミットで、二〇〇六年のことだといわれている。ネットを経由して遠隔地にあるコンピューター・センターのサービスを受ける、ユーザーから見ると、クラウド（雲、ネットワーク）の中にプロバイダのサービスがある。だから「クラウド」というのだそうだ。

しかし、遠隔地からコンピューター・サービスを受けることは今に始まったことではない。四十五年も前から電電公社が「データ通信設備提供サービス」という名称で、官公庁や一般ユーザーにサービスを提供していた。

このサービスを民間企業も行えるようにしようとしたのが「回線開放」であり、昭和四十六年の公衆電気通信法の改正により民間企業も電電公社の通信回線を使用して同様の事業が行えるようになった。この時、郵政省が発行した小冊子「情報通信業の誕生」は業界ではベストセラーになった。当時、このサービスは「データ通信サービス」と呼ばれ、新しい業種として「情報通信業」が誕生したのである。

エコポイント実施が実証

この半世紀の間にインターネットや仮想化技術など、クラウドに有効な技術が発達した。しかし、クラウドの基本的な考え方は、半世紀前の「情報通信業」と全く変わらない。それは、専門業者により運営される大型コンピューター・センターを共同利用するほうが、各企業や個人が自分でシステムを築くより、もっと効率的でコストも安くなるということである。また、ネット技術や仮想化技術、サーバーの性能などは、毎年毎年発達しているもので、ここ数年間に特別に大きな技術革新があったわけでもない。クラウド・コンピューティングの考え方は以前から存在し、突然出現したわけではないのである。

クラウドがいかに便利で効率的かは、景気対策のエコポイント制度の事例が雄弁に物語っている。エコポイントの詳細な制度が決まったのは昨年の四月十日、そしてそのスタートは、たった数週間後の五月十五日であった。制度決定から開始までに時間がかかると大規模な買い控えの可能性があるため、即座にスタートしなければ需要刺激策とはならないからだ。

政府が行う調達は、競争入札が大原則である。システム構築のためのコンピューター機種や事業者の選定などの手続きだけで通常何カ月もかかる。それから建設、そして納入検査などの手続きを経て、実際の稼動までには最短でも一年間ぐらいの期間が必要なことは常識。しかし、エコポイントの場合、それよりも大幅に短い「数週間」でスタートしなければならなかった。

国民の大部分が利用する巨大なシステムが数週間で稼動できたのは、既存のクラウドのサービスを活用できたからだ。すでに稼動している多数のサーバー群から成り立つ巨大なコンピューター・センターの一部を使うわけだから、新たに開発するものはエコポイント用のソフト開発だけである。もし、自営システムを構築していたら、短期間に稼動できなかっただけではなく、莫大な経費も必要だっただろう。「データ通信サービス」が「クラウド」と呼ばれず、世の中から注目を浴びていなかったならば、政府のお役人も従来の自営システム構築を考え、エコポイントの早期実施は困難であっただろう。緊急を要する需要刺激の目的を考えると、制度自体が実現不可能だったかもしれない。クラウドという新しい魅力的な言葉は大変大きな役割を演じたことになる。

クラウドもスマートフォンも日本が先行していた

スマートフォンも日本が先行

「政治改革」、「守旧派」、「マニフェスト」、「官僚打破」と、政治の世界では巧妙に言葉で人心を操るシンボル操作が常である。極めて技術的なITの世界でも、すでにあるサービスや構想が突然、真新しい名称で呼ばれ、あたかも新しい産業が出現し、世の中が一変するように騒がれることがある。ニューメディア、マルチメディア、CATV、BS、ITなど、振り返ると思い当たる言葉が多数ある。最近の例は、前述の「クラウド」に加えて「スマートフォン」だ。

スマートフォンの名称は、従来の主張を変えて全く逆のことを平気で説くマスコミや評論家に頻繁に用いられている。彼らは、高機能化した日本の携帯端末が「ガラパゴス化」の典型で、だから世界に通用しないと喧伝していたのだが、iPhoneの上陸以来、「スマートフォン」と称して、日本が遅れていると騒ぐようになった。

スマートフォンは、米国では何年も前から使われている言葉で、スマート＝賢い電話、すなわち高機能携帯端末のことである。日本が世界に先駆けて進んでいた分野である。そこへ、タッチパネル方式やサードパーティーのアプリ開発など新しいアイデアを持ち込んで、日本の高機能端末に挑戦してきたのが、アップル社のiPhoneである。

日本が進めてきた携帯電話の高機能化は誇るべきことであって、決して「ガラパゴス化」と自虐的になるべきものではなかったはずだ。ところが、携帯電話の高機能化を非難した論者は、スマートフォンという新しい名称を持ち出して、日本は遅れていると言い始めた。私に言わせれば、スマートフォンの元祖はまさに日本であり、最も進んでいたものである。「ガラパゴス化」だと思わされて油断をしている隙に、もっと進んだものが出てきたのだ。

新しい呼称で、評論家が儲け、プロバイダが儲け、メーカーが儲け、ユーザーも喜ぶならば、これは良しとしなければならない。だが、自らの誤りをごまかすために使うとなれば、これはあまりいただけないものだ。

内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信局次長など電気通信の自由化を行ったデータ通信行政を長く担当。98年国際電気通信連合（ＩＴＵ）事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。